**研修事業計画**

提出日：令和７年　月　日

|  |  |
| --- | --- |
| 申請企業・団体名： |  |
| 本社所在地：  |  |
| 担当者氏名： |  |
| Email： |  |
| TEL: |  |

■１．応募概要

1-1. 応募類型（該当するものにチェック）※複数選択可

[ ] （A）企業独自型研修（インド国内）

[ ] （B）教育機関連携型研修（インド国内）

[ ] （C）本邦受入研修（日本国内）

1-2. 研修実施予定

開始予定日：　　　　年　月　日　～　終了予定日※：　　　　年　月　日（※2026年1月30日まで）

1-3. 研修実施場所（具体的な研修場所が決まっていれば、記載してください。決まっていない場合は、インド：州や県、日本：県や市の粒度で記載してください。対象の類型のみ、記載してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 類型 | 研修実施場所 |
| （A）企業独自型研修（インド国内）  |  |
| （B）教育機関連携型研修（インド国内） |  |
| （C）本邦受入研修（日本国内） |  |

1-4. 研修対象人数（対象の類型のみ、記載してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 類型 | 研修対象人数 |
| （A）企業独自型研修（インド国内）  |  |
| （B）教育機関連携型研修（インド国内） |  |
| （C）本邦受入研修（日本国内） |  |

1-5. 研修対象者の属性（該当するものに☑）

[ ]  インドの大学・高等教育機関在籍学生

[ ]  40歳以下の未就労者

1-6. 研修対象者の詳細（すでに対象者が確定していれば記載してください）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 氏名 | 年齢 | 最終学歴（学校名、学科） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |

■２．応募資格確認

2-1.日本に拠点及び法人（登記法人）格を有している（☑をつけてください）

[ ] 登記済み

2-2. 経済産業省からの補助金交付等停止措置または指名停止措置の対象となっていない
（☑をつけてください）

[ ] 該当なし

2-3. 他の補助事業や助成事業の経験（実施中の事業も含め、該当があれば過去3年分記載ください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 実施主体（○○省など） | 事業名 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

2-4. JIM/JECの実績（実績があれば☑をつけてください）

[ ] 日本式ものづくり学校（Japan-India Institute for Manufacturing：JIM）の設立実績

[ ] インド国内の大学に寄附講座（Japanese Endowed Courses：JEC）の設置実績

2-5. インドにおける主要な日系商工会への加入状況（該当するものに☑をつけてください）（複数該当する場合は全てに☑を付けてください）

[ ] 在インド日本商工会（JCCII：デリー拠点）に加入済み

[ ] バンガロール日本商工会（JCCIB）に加入済み

[ ] チェンナイ日本商工会（JCCIC）に加入済み

2-6. 経営基盤

直近期売上高：　　　　　　円　資本金：　　　　　　円　従業員数：　　　　　　人

直近期純利益：　　　　　　円

会社HPリンク：

2-7. 本事業に関連するインド拠点（拠点があれば記載ください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 拠点名 | 所在地 |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

■３．研修実施計画

3-1. 実施体制（担当者について、以下の表に記載し、体制図などあれば追記ください。）

※人件費を計上する可能性のある社員（日本本社・インド拠点）について全員分記載ください。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 所属部署 | 役職 | 氏名 | 研修における役割 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

3-2. 研修内容（講義・OJT等の内容について、該当する類型のみ記載ください。）

（A）企業独自型研修（インド国内）

|  |  |
| --- | --- |
| 研修内容 | 研修期間[日数] |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（B）教育機関連携型研修（インド国内）

|  |  |
| --- | --- |
| 研修内容 | 研修期間[日数] |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

（C）本邦受入研修（日本国内）

|  |  |
| --- | --- |
| 研修内容 | 研修期間[日数] |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

3-3. 教育機関等との連携体制

（(A)類型で、自社で連携先がある場合は記載。(B)類型は希望する連携機関に☑してください）

|  |  |
| --- | --- |
| 類型 | 連携教育機関 |
| （A）企業独自型研修（インド国内）  |  |
| （B）教育機関連携型研修（インド国内） | [ ]  NTTF（Nettur Technical Training Foundation）[ ]  KGTTI（Karnataka German Technical Training Institute） |

■４．事業効果と展開性

4-1. 研修修了者の採用計画（研修実施後採用予定・配属予定等があれば、記載。）

4-2. 本事業後の研修に係る見通し（継続の見込み、拡大の予定など）

以上